

# 復興推進委員会 中間とりまとめを踏まえた政策展開

「新しい東北」の取組については「解は現場にある」との認識の下、被災地で既に芽生えている先進事例の掘り起しを実施。その事例を育て、横展開を進め、東北、ひいては日本のモデルとしていくことを目指す。

このため、「東日本大震災復興推進調整費」を活用して、

- ① 地域の先駆的な取組を加速化するため、モデル事業を創設するとともに、
- ② 人材派遣や民間投資を促進するため、官民連携を推進する新たな仕組みを構築する。

併せて、成長戦略等に基づいて各省が実施する施策について、東北での重点的な展開を進める。(例えば、「研究開発」など。)

【「東日本大震災復興推進調整費」を活用して今後実施する事業】 [概ね10億円程度]

## 1.地域の先駆的な取組を加速するためのモデル事業 (『「新しい東北」先導モデル事業』)の創設

- 通常、新規施策は翌年度の予算で具体化しているが、復興については機動的な対応が不可欠。
- このため、平成25年度の『調整費』を活用して、地域の先導的な幅広い取組を公募・支援。(これにより1年近い短縮を実現。)
- プロジェクトの立ち上がり段階における専門家派遣や社会実験、関係者の合意形成など、ソフト分野を中心に様々な取組みを包括的に支援。

## 2.人材派遣や民間投資を促進するための官民連携に向けた新たな仕組み

### (1) 復興人材派遣のためのプラットフォームの構築

- 「新しい東北」の創造を担う様々な分野の専門人材が不足しており、官民の連携により、企業等の幅広い主体から、ニーズに対応した人材の派遣を円滑に進めることが喫緊の課題。
- このため、人材派遣に関する情報を集約・共有する場を設けることにより、人材派遣が円滑かつ効果的に行える環境を整備し、
  - ①企業等から派遣される人材の強みを発掘するとともに、②派遣先となる被災自治体、商工会、観光団体等のニーズを把握し、③コーディネーターを活用して双方のマッチングを促進する仕組みを構築。
- 併せて、派遣された人材等の連携を図るためのネットワークを構築。

### (2) 起業者への投資促進のためのプラットフォームの構築

- 被災地において、経済活動を復興するためには、事業に関連した様々なノウハウを普及させるとともに、投資に必要な資金を確保することも、大きな課題。
- このため、金融機関を始めとした関係者等が参加する場を設け、①事業者の経営についてアドバイスするとともに、②より広い範囲で起業者を募集し、③投資を促進する仕組みを構築。